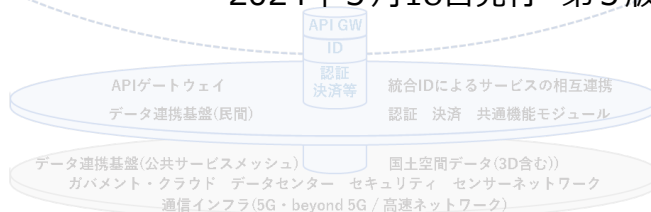


デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ) Q&A集

2024年3月18日発行 第3版増補第3版



内閣府 地方創生推進室

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

内閣官房 デジタル行財政改革会議事務局

デジタル庁 国民向けサービスグループ

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ） Q&A集

● 目次

1. デジタル実装タイプ 全般	P.3
2. 優良モデル導入支援型【TYPE1】	P.21
3. データ連携基盤活用型/デジタル社会変革型【TYPE2/3】	P.24
4. デジタル行財政改革先行挑戦型【TYPES】	P.27
5. その他	P.29
6. データ連携基盤共同利用ビジョン（仮称）について	P.30

● 更新履歴

- 2022年11月17日 第1版発行
- 2022年12月7日 第2版発行
- 2023年12月12日 第3版発行
- 2023年12月27日 第3版増補第1版発行
※データ連携基盤活用型/デジタル社会変革型【TYPE2/3】を追加
- 2024年2月9日 第3版増補第2版発行
※データ連携基盤共同利用ビジョン（仮称）を追加
- 2024年3月18日 第3版増補第3版発行
※デジタル行財政改革先行挑戦型【TYPES】を更新

● 凡例

- 従来のデジタル田園都市国家構想推進交付金（令和3年度補正予算措置分）及びデジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ（令和4年度補正第2次補正予算措置分）については以下、「過年度のデジ田交付金デジタル実装タイプ」と表記する。

本資料に関する留意事項

- 本Q&A集に記載している内容は、説明会での質疑応答時に寄せられたものに加え、直近での地方公共団体からの問合せ内容等を踏まえ作成したものです。
- 今後も、問合せ等の内容も踏まえ、Q&Aの回答を更新・追加していきます。

1. デジタル実装タイプ 全般 -制度趣旨-

Q1 「デジタルを活用」とは、具体的にどのようなものを活用することを想定しているのか。

A 人工知能関連技術、IoT活用関連技術、クラウド関連技術その他の先端的な技術をはじめとする情報通信技術を用いることで、電磁的記録として記録された多様かつ大量の情報を適切かつ効果的に活用することを想定している。

Q2 デジタルの実装について、「実装」の定義如何。

A 調査や実証実験の段階にとどまらず、地域の課題解決、地域の魅力向上のため、住民等に対する実際の継続的なサービス提供を行うこと。

Q3 実施計画提出時点で、R6年度の実装結果・成果に応じて、R7年度以降の事業実施の有無を判断する事業の場合、交付対象事業となるのか。

A 交付対象となるデジタルサービスの実装に関して、住民等に対する実際の継続的なサービス提供を前提としており、R7年度以降の継続を前提としない事業は交付対象に該当しない。

第3版更新

Q4 「既に確立されている優良なモデル・サービス」とは具体的にどのようなものを想定しているのか。過年度のデジ田交付金デジタル実装タイプで採択されている必要があるのか。※関連QA P23 Q13

A 他の地域等において、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上を目的とし、地方公共団体等が関与して、既に導入されているモデルやサービスを想定している。既に導入されているのであれば、その実施主体や財源は不問であり、過年度のデジ田交付金デジタル実装タイプで採択されている必要はなく、民間企業が提供しているサービスでも、地域に実装済みで一定の効果が出ているものであれば対象となり得る。
また、別途実証事業を実施しておりその実証成果を活用して実装する場合も本交付金の対象となり得る。

Q5 「事業を実効的・継続的に推進するための体制」は申請時点で確立されている必要があるか。事業着手時点で確立できていれば支障ないか。

A 申請時点において体制が確立されていることが望ましいが、少なくとも事業着手時点では確立されていることを、そこに至るプロセスを含め、実施計画において具体的に示されていることが必要である。

Q6 申請事業は、地方版総合戦略や地域再生計画に記載されている必要があるのか。

A 地方創生推進タイプ等と異なり、地方版総合戦略や地域再生計画へ記載されていることを申請要件とはしていない。

第3版更新

Q7 1団体あたりの「申請総額の上限額」や、1申請あたりの「下限金額」はあるか。

A 1団体あたりの「申請総額の上限額」や、1申請あたりの「下限金額」に関しては個別に定めていない（上限額は各TYPEの1事業あたりの限度額と申請可能件数を掛け合わせた額となる）。

1. デジタル実装タイプ 全般 -制度趣旨-

Q8 「申請上限数」とは、全てのメニュー（TYPE1、2、3、TYPES）を合わせた数なのか。

第3版更新

※関連QA P14 Q3 / P27 Q5

A 「申請上限数」とは、TYPE1/2/3を合算した数である。ただし、TYPE2とTYPE3はどちらか且つ1件のみ申請可能であり、同時に申請することはできない。なお、「一定の地域間連携事業」（定住自立圏や連携中枢都市圏に基づく地域間連携の取組または隣接していない地域間における遠隔での地域間連携の取組）については団体毎の申請上限数の枠外とし、事業数の上限は設けないものとする。

また、TYPESへの申請は、デジタル実装タイプにおける各団体の申請上限数とは別枠とする。 第3版更新

Q9 過年度のデジ田交付金デジタル実装タイプの採択数によって、今年度募集分の申請上限数に与える影響はあるか。

A 影響はない。ただし、デジタル実装の取組を増やす観点から、TYPE1では過年度のデジ田交付金デジタル実装タイプにおいて未採択及び採択数が少ない団体について、一定の措置を講ずる。

Q10 過年度のデジ田交付金デジタル実装タイプにてTYPE2/3として採択された団体が、次年度（R6）交付（予定）のTYPE1に申請することは可能か。

A 当該団体によるTYPE1の申請は、原則として、申請事業が構築済みのデータ連携基盤を活用して行われるものである場合に限り、申請することが可能（当該データ連携基盤を活用しない場合は、その理由について合理的な説明を行うこと。）。

Q11 過年度のデジ田交付金デジタル実装タイプにてTYPE2/3として採択された団体が、構築済みのデータ連携基盤を活用した新たなサービスを実装する事業についてTYPE1に申請する場合、当該サービスについては、「他の地方公共団体等でデータ連携基盤を活用したサービスとして確立していること」が要件となるのか。

A サービスとして他の地方公共団体等で確立している必要があるが、他の地方公共団体等において「データ連携基盤を活用したサービスであること」までが確立していることを求めるものではない。

Q12 既に地域に実装されているA社が開発したサービスと同様のサービスを、B社が一から開発する場合、対象となるか。

A 本交付金は既存の優良モデル等を活用して迅速に実装する取組を支援するものであり、同様のサービスであっても、一から開発するものは交付対象としては認められない。

ただし、導入先の実情に即して既存のサービスを一部カスタマイズすることは、合理的な範囲であれば対象経費として認められ得る。

一方、開発に長期間を要するものや当該開発費が事業費の太宗を占める場合は、サービスの実装に必要な範囲を超えるものであり、対象経費としては認められない。

1. デジタル実装タイプ 全般 -対象事業-

Q1 過年度のデジ田交付金デジタル実装タイプ採択事業について、機能追加は対象として認められるか。また、既存事業（デジタル実装タイプの利用にかかわらず、当該団体で既に実装しているサービス）の機能追加は対象となるか。

A 過年度のデジ田交付金デジタル実装タイプにおける採択事業又は既存事業（デジタル実装タイプの利用にかかわらず、当該団体で既に実装しているサービス）の機能追加については、いずれも新規サービスと同等の拡充があることを条件に認められる。また、計画書において、機能追加に対する新規のKPIを設定することが求められる。加えて、機能追加の内容が同一サービスの機能・範囲の拡充である場合には、従前のKPIの実績値（例：ユーザー数やアプリのダウンロード数）と、当該機能追加による上乗せを見込んだKPIも別途設定することが必要となる。

Q2 当年度（R5）に地方公共団体で既に予算計上している事業は、次年度（R6）交付（予定）の本交付金支援対象となるか。

A 当年度予算を次年度に繰り越す等して、当該事業を交付決定後に着手する場合は対象となり得る。ただし、交付決定日以前の着手は認められないため、既に当該事業に関して契約締結済の場合は対象外となる。

Q3 地域のデジタル化推進として、デジタル関連のニーズ調査や計画策定支援等を検討している。当該事業は本交付金の支援対象となるか。

A 本交付金は既存の優良モデル等を活用したサービスを地域・暮らしに実装する取組を支援するものであり、具体的なサービスの提供に至らない調査事業や計画策定支援等は交付対象事業に該当しない。なお、例えば県が管内市区町村におけるデジタル実装の計画策定を支援する委託事業等については、地方創生推進タイプの対象となる場合があるため、必要であればご活用いただきたい。

Q4 地域の産業振興として、研究開発（例：大型ドローンや宇宙空港関連事業等）を検討している。当該事業は本交付金の支援対象となるか。

A 本交付金は既存の優良モデル等を活用したサービスを地域・暮らしに実装する取組を支援するものであり、具体的なサービスの実装を伴わない研究開発事業は交付対象事業に該当しない。なお、本交付金は単年度に限って支援するものであり、中長期に渡る研究開発はその意味でも対象にならない。

第3版更新

Q5 交付決定日前の事前着手は認められるか。

A 交付決定日より前の事前着手は認められない（採択された事業について、交付決定日より前に、支出負担行為にあたる契約の締結を行うことはできないが、事業者の選定作業は、地方公共団体の準備行為として実施可能である。）。

1. デジタル実装タイプ 全般 -申請手続-

Q1 交付申請者が地方公共団体ではなく、市が参画するコンソーシアムでも可能か。

A コンソーシアムの申請は不可となる。交付申請者は地方公共団体（都道府県、市区町村又は一部事務組合若しくは広域連合をいい、港湾法第4条第1項の規定による港務局を含む。）となる。

Q2 申請書の実施体制において、申請時にサービス提供事業者は未定であってもよいのか。

A 申請時におけるサービス提供事業者は未定（予定）でも申請可能。交付決定後、地方公共団体のルールに則って適切に事業者を選定すること。

Q3 採択結果の可否理由は、開示されるのか。

A 不採択の場合は理由を付して通知する予定。

Q4 申請に当たって、必要経費算定に用いた見積書の提出は必要か。

A 原則として見積書の提出は求めないが、実施計画に記載する経費は見積書等にて裏付けされた金額を記載すること。

Q5 KPIについて1事業に対して1つ設定すればいいのか。例えば、今回募集時のデジタル実装タイプの実施計画様式にはKPI（アウトプット3つ、アウトカム3つ、合計6つ）の枠が用意されているが、6つ全部指標を立てる必要があるか。

A KPIは、1事業に対して、アウトプット指標、アウトカム指標それぞれ1項目以上設定する必要がある。なお、KPIは事業の成果を評価する指標であり、複数項目設定されることがより望ましい。

第3版更新

Q6 R5年度中にデジタル実装タイプが措置され、一定の要件を満たしR6年度に繰り越された事業であって、当該事業がR6年度中に完了しない場合、R7年度に当該事業を繰り越すことは可能か。

A R7年度への繰越については原則として認められないが、社会通念上避けがたい事故が発生し工事等が遅延した等の相応の繰越事由がある場合には、事故繰越が認められる可能性がある。その場合、都道府県事業分については、内閣府が一括して財務省と、市区町村事業分については、都道府県が地方財務局と協議するものとする。

1. デジタル実装タイプ 全般 -申請手続-

Q7 R6年度について、二次募集の予定はあるか。

A 一次募集の結果を踏まえて、予算枠に余裕がある場合には二次募集等を検討する可能性はある。

Q8 一部事務組合も申請可能とのことだが、申請上限数はどうなるのか。

A 一部事務組合について、主に都道府県が主体となるものは9事業、主に市区町村が主体となるものは5事業を申請上限数とする。なお、都道府県・市区町村の申請上限数とは別枠。

Q9 本交付金を利用できる県、市区町村の組織について、どの範囲までが対象となるか。例えば、知事部局、議会事務局、教育委員会等各種委員会、公営企業、県警は対象となるか。

A 本交付金の交付対象として制度として定める範囲は地方公共団体（都道府県、市区町村）であり、団体内での組織毎の範囲制限は特段設けていない。

Q10 特別会計や公営企業会計で実施する事業に本交付金を充当することは可能か。

第3版更新

A 可能である。地方公共団体内のお金の流れ（繰出等）については各地方公共団体のご判断で適切にご対応いただきたい。

Q11 「コンソーシアムを形成する等」とあるが、コンソーシアムの形成は必須か。

A 事業を実施する上で必要な体制が確立されていれば、コンソーシアム形成は必須ではない。ただし、事業を実施する上で必要な関係者とその役割分担等を具体的に記載していただきたい。

Q12 複数事業の全体計画推進、進捗管理及び、各事業者への発注などを、コンソーシアム（協議会や一般社団法人等）へ包括的に業務委託することは可能か。必要となる事業者への発注はコンソーシアムから実施することを想定している。

A 交付対象事業の実施責任主体は地方公共団体であり、コンソーシアムに業務委託した場合であっても、複数の事業全てについて、地方公共団体は事業の実施に責任を負うのであれば、そのような業務委託は可能。

1. デジタル実装タイプ 全般 -経費-

Q1 次年度以降のランニングコストについて交付金を充てることは可能か。

A 本交付金は、住民等に対する継続的なサービス提供を前提としており、その事業の立上げに掛かる費用を単年度に限って支援するものであり、申請時に翌年度以降の収支を含む実装後2年間に渡る運営計画で記載いただいている通り、実装後のランニングコストは地方公共団体自身で確保することが前提。
他方、事業の立上げに掛かる費用として単年度に支出するものであれば、例えば、複数年契約に基づくPCレンタル料やクラウドサービス利用料を複数年分一括して初年度に費用計上することが地方公共団体の会計ルール上適切に対応できる場合には、交付対象事業の実施計画期間としている3か年（実装計画期間1年、運営計画期間2年）を上限として対象経費に含めることが可能。

第3版更新

Q2 地方公共団体における予算計上時期は、R5年度補正、R6年度当初、R6年度補正など、定めはあるか。

A 地方公共団体がいつ予算計上するかについては、当方から何ら制約を課すものではなく、各地方公共団体のご判断で適宜ご対応いただきたい。

Q3 コロナ臨時交付金（国庫補助事業の地方負担分）は、デジタル実装タイプの地方公共団体の負担分に充当可能か。

第3版更新

A デジタル田園都市国家構想推進交付金（令和3年度補正予算措置分）の地方負担分については、コロナ臨時交付金（国庫補助事業の地方負担分）を充てることが可能であったが、R5年度補正予算を財源とするデジタル実装タイプの地方負担については、令和4年度第2次補正予算時と同様に地方交付税の増額交付等の中での対応となる。

Q4 国による他の補助金等を受けている事業に、デジタル実装タイプを充当することはできるのか。

A 国による他の補助金等の交付を受けている、又は受けることが確定している事業には、デジタル実装タイプを充当することはできない。なお、国による他の補助金等の対象となる可能性のある事業については、国による当該補助金等の利用を優先すること。

Q5 過年度のデジ田交付金デジタル実装タイプでTYPE1として採択された事業について、データ連携基盤の活用を検討している。当該データ連携基盤の構築に係る費用に、新たにTYPE1、もしくは地方創生推進タイプを充てることは可能か。

A TYPE1、地方創生推進タイプのいずれも、それぞれの要件を満たす場合、その事業の遂行に必要な範囲であればデータ連携基盤の構築に係る費用に充てることも認められ得る。
ただし、TYPE1はデジタルを活用したサービスを地域や暮らしに実装する事業が対象であり、新たなサービスを伴わず、データ連携基盤の構築のみを目的とする場合は対象外となる。また、データ連携基盤の構築が事業の遂行に真に必要なものであることが求められ、過大な経費であれば対象外となる。

1. デジタル実装タイプ 全般 -経費-

Q6 市区町村の負担分に、県の財源による補助金を充当することは可能か。

A 県の財源による補助事業については、国から特段の制限はなく、充当可能である。

第3版更新

Q7 地方負担分に企業版ふるさと納税や民間企業の寄附金、負担金等を充当することは可能か。

A 地方負担分に企業版ふるさと納税を充当することは可能である。また、民間企業から地方公共団体に対する寄附金（企業版ふるさと納税の適用されない本社所在地への寄附）や負担金等は、地方公共団体が実施する事業の自主財源を確保する方策の一つであることから、地方負担分に充当することも可能である。

Q8 高齢者等が住民サービス等をオンラインで行う際の操作を補助するため、支援員と独自のコールセンターの運営を検討しているが、これらの人件費、委託費は対象になるか。

A オンラインによる住民サービスの遂行に必要な範囲において、利用者の操作を補助するための支援員の人件費やコールセンター運営の委託費も対象経費として認められる。

Q9 デジタル推進に関わる各種事業を進めるにあたり、個人への補助金は（例：インターネット利用料の補助やPC等のハード整備の補助）対象になるか。

A 特定の個人等に対する給付経費に類するものに該当し、本交付金の対象外経費となる。

Q10 地域の中小企業の生産性向上のため、各事業者が内部の生産、管理業務等のデジタル化を行うための費用の補助を検討しているが、対象になるか。

A 地域の中小企業の生産性向上という課題解決のため、既存の優良モデル等を活用して、地域の中小企業の生産・管理業務等のデジタル化を行う事業であれば、交付対象事業に該当すると考えられ、その場合、当該事業の遂行にあたり、地域においてデジタルの実装に取り組む中小企業に対して地方公共団体が補助する間接補助スキームによることも可能である。

第3版更新

Q11 アナログ規制見直しにあたる調査等の委託費用は交付金の対象になるか。

A デジタル実装タイプは、具体的なサービスの実装が前提であることから、単に条例等を見直すための調査費用だけでは認められず、見直しを行った上で具体的なサービス実装を行うところまで含めた実装計画の一部として行われる場合に認められる。また、デジタル実装タイプは年度末までに実装されることを要件としているため、条例の改正・施行、サービスの実装まで同一年度内に実施することが必要である。

Q12 「地方公共団体の職員の人件費」は対象外とあるが、事業実施のために専任の会計年度任用職員を任用する場合、この人件費及び旅費は対象になるか。

A 事業実施のために専任の会計年度任用職員を任用している場合、この人件費及び旅費は交付対象とすることができる。

1. デジタル実装タイプ 全般 -経費-

Q13 本交付金を地方公共団体から民間事業者への補助事業に活用することはできるか。

A 当該事業の実施にあたり、民間事業者（企業・団体）に対して地方公共団体が本交付金を活用して補助を行う実施形態も認められる。なお、地方公共団体が自ら事業を実施する場合や民間事業者等に事業を委託する場合と異なり、補助事業による場合には、（全額補助を除き）民間事業者自身の負担が求められるところ、実装計画において、当該部分の経費負担の見通しを明確に示すことが求められる。

Q14 事業年度内にサービス開始できなかった場合に、交付金を返還する必要があるのか。

A 事業年度内にサービス開始できなかったことを理由に、交付金を用いて既に行った事業分の資金を返還していただくことは想定していない。ただし、事業年度内にサービス開始できなかったことについての合理的理由が示されるとともに、具体的なサービス開始に向けたスケジュールを明記した実施計画について報告を求める場合がある。

Q15 交付対象事業終了後2か年経過後にKPI未達となった場合、交付金を返還する必要があるのか。

A KPIの達成度が低いことを理由に、交付金を用いて既に行った事業分の資金を返還していただくことは想定していない。ただし、KPI達成度が未達となった場合、追加の取組計画の策定及び進捗状況の報告を求める場合がある。

1. デジタル実装タイプ 全般 -マイナンバーカード関連-

Q1 マイナンバーカードの空き領域を活用する場合には、J-LISの「マイナンバーカードアプリケーション搭載システム」の導入が必要だが、当該導入コストは本交付金の対象経費となるのか。

A 実装するサービスに紐づく経費であれば、本交付金の対象経費となる。

Q2 TYPE1/2 については、申請事業の内容がマイナンバーカードを利活用する取組である場合には、一定の加点措置が講じられることとなっているが、取組の内容によって点数の大小はあるのか。

A TYPE1/2 については、申請事業の内容においてマイナンバーカードを何らかの形で利活用する取組である場合には、点数の傾斜は特に設けず、一律での加点を行う方針。

第3版更新

Q3 デジタル社会変革型（TYPE3）において、申請時点でのマイナンバーカードを利活用したサービスが、新規開発を伴うものであっても問題ないか。

A R6年度内に実装可能であることを前提に、新規開発要素があっても問題ない。

Q4 マイナンバーカード横展開事例創出型（TYPEX）はなぜ今年度ないのか。

第3版更新

A マイナンバーカード横展開事例創出型（TYPEX）については、昨年度時点においても「R4補正限りの時限措置」としていたものである。

1. デジタル実装タイプ 全般 -スタートアップの活用-

Q1 スタートアップの「企業」の定義は何か。スタートアップの法人格に制限・条件はあるのか。

A いわゆる「企業」、営利を目的として事業活動を行う組織であって、法人格を有するものが対象となるが、その法人格の種類（株式会社・合同会社など）に特段の制限や条件は付していない。
（NPO法人等の非営利組織や法人格を有さない個人事業主は、加対象である「スタートアップ」企業には該当しないと考えている。なお加対象とならないだけで、これらの組織等が申請事業に係るサービスの提供主体となることは問題ない。）

Q2 地場スタートアップの要件における「本社または支社機能」の定義は何か。

A 当該地域における継続的な拠点機能を有することを求めるものであり、登記上の本店や支店に限られず、実質的に本社又は支社の機能を果たす事務所又は事業所や、1年以上の長期法人契約を締結しているサテライトオフィスも含まれる。

Q3 スタートアップの対象外とする要件における、「常時雇用する従業員数」には、学生インターンやアルバイト、業務委託契約のスタッフは含まれるのか。

A 期間の定めなく雇用されている者、または過去1年以上の期間について引き続き雇用されている者または雇い入れ時から1年以上引き続き雇用されると見込まれる者が該当する。従って、一定の期間を定めて雇用されているインターン、アルバイト、業務委託スタッフは含まれない。

第3版更新

Q4 スタートアップの活用を検討している場合、調達手続においてどのような工夫が有効と考えられるか。

A 採択事業に係る調達は、各団体の責任において適切に実施していただくものであるが、スタートアップの活用を検討している場合には、以下のような点が参考になると思われる。

◎トライアル発注制度

新製品の販路開拓を支援するため、随意契約による発注を可能とするための認定等を行う制度

※参考法令：地方自治法施行令第167条の2第1項（抜粋）
（随意契約）

第167条の2

地方自治法第234条第2項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

・新たな事業分野の開拓を図る者が新商品として生産する物品を買い入れる契約をするとき。

◎仕様書作成における留意事項

スタートアップの提供するサービス等の活用を検討している場合、当該サービス等が有する特長的な機能や他のサービス等に対する優位点がサービス実装にあたり重要な要件となっていることが通常であることから、仕様書の作成においても、調達するサービス等が満たす要件として当該特徴的な機能や優位点を具体的に記載し、これらの点を充足することが必須であることを仕様書上明確にしておくことが効果的である。

1. デジタル実装タイプ 全般 -スタートアップの活用-

第3版更新

Q5 入札等調達のプロセスで、交付金採択事業をスタートアップが受託しなかった場合、加点措置はどのような取り扱いになるのか。

A スタートアップ活用に伴う加点措置は、計画書に記載したスタートアップから実際に調達することで適用されるため、調達後速やかに実態について国に報告することが必要（調達時に使用した仕様書等の提出も含む。詳細は別添 8 参照）。なお、万が一当該スタートアップから調達できなかった場合は、加点措置が取り消される。

1. デジタル実装タイプ 全般 -地域間連携の推進-

第3版更新

Q1 地域間連携事業においても未採択団体への優先採択や、過去の採択事業数に応じた加点は適用されるのか。

A 地域間連携事業においては、主たる申請者である地方公共団体の過去の採択事業数に基づき優先採択や加算を適用する。

第3版更新

Q2 地域間連携事業で申請する場合、国が交付金を支給する地方公共団体は、主申請者となるのか。それとも、共同で申請する地方公共団体それぞれに交付金が支給されるのか。

A 地域間連携事業として、複数の地方公共団体が交付金を申請する場合は、それぞれの地方公共団体へ交付金を交付する。

Q3 地域間連携事業の申請上限数や交付対象上限額はどうか。※関連QA P4 Q8

第3版更新

A 申請数としては主たる申請者、連携する地方公共団体それぞれにおいて1事業としてカウントされ、都道府県（9事業）、市区町村（5事業）の申請上限数の枠内で申請可能である。また、連携する地方公共団体の交付対象上限額＝連携する地方公共団体数×各TYPEの上限額（例：TYPE1の場合1億円）が交付対象上限額となる。

なお、「一定の地域間連携事業」（定住自立圏や連携中枢都市圏に基づく地域間連携の取組または隣接していない地域間における遠隔での地域間連携の取組）については団体毎の申請上限数の枠外とし、事業数の上限は設けないものとする。

1. デジタル実装タイプ 全般 - 共通化・標準化の推進 -

1. モデル仕様書の活用

第3版更新

Q1 モデル仕様書を活用したか報告が求められるか。

A 実績報告または個別調査等においてモデル仕様書の活用状況を確認することとし、合わせて調達事務の削減効果等についても調査を行う想定である。

Q2 モデル仕様書の活用を前提に採択されたが、調達時に仕様書を使わなかった場合は、加点措置はどのような取り扱いになるのか。

A 加点措置を受け採択された場合、モデル仕様書を活用しないことは認められない。モデル仕様書の活用を前提に適用されるため、調達後速やかに実態について国に報告することが必要（調達時に使用した仕様書等の提出も含む。詳細は別添 8 参照）。なお、万が一モデル仕様書を活用しなかった場合は、加点措置が取り消される。

Q3 モデル仕様書は今後改訂されるか。

A 対象サービス分類の市場動向等を踏まえながら、適宜見直しを行う予定であるが、R5年度補正予算交付金申請案件については、現在（R5年12月14日）示している内容・範囲で申請いただいて差し支えない。

Q4 モデル仕様書の対象となるサービス類型は今後拡大されるか。

A 対象サービス類型の市場動向等を踏まえながら、適宜見直しを行う予定であるが、今年度の交付金申請時の対象は13類型とする。

Q5 調達時にモデル仕様書を改編しても良いか。

A モデル仕様書で備えている機能要件を充足しないことは認められないが、機能要件等を追加することについては差し支えない。

Q6 TYPE2/3でモデル仕様書を活用する場合の加点はあるか。

A 共通化・標準化の促進の観点として、加点措置を行う。

Q7 カタログで★が付いているサービス/システムの基準は何か。

A R6年度4月時点で実装が完了しサービスの提供が行われていること、デジ田交付金の採択実績・関係府省庁の施策の関与・関係府省庁が関係する表彰歴等があること、一定の導入自治体数、当該サービス類型においてモデル仕様書により規定する必須機能を有していることなどを満たすサービス/システムに★を付けている。

1. デジタル実装タイプ 全般 - 共通化・標準化の推進 -

1. モデル仕様書の活用

第3版更新

Q8 モデル仕様書を活用する場合、カタログの★付きのサービス/システムの中から導入する必要があるか。

A モデル仕様書では必須となる機能を示しており、この機能を満たすものであれば、カタログ掲載の★付きのサービスから選択する必要はない。

Q9 ★付けの対象となるサービス類型の選定基準は何か。

A TYPE1における採択実績があるか、小規模自治体におけるニーズが相当程度見込まれるか、共通化・標準化を促進することでデータの相互運用性等を高め提供されるサービス等の質の向上に資するか、などといった観点で対象となるサービス類型を選定している。（ただし、個別所管省庁が助成等により政策を推進しているものを除く。）

Q10 サービスカタログ第2版では、マイナンバーカードを活用するサービス/システム以外も掲載されるか。

A マイナンバーカードの活用を問わず、R6年度4月時点で実装が完了しサービスの提供が行われていること、デジ田交付金の採択実績・関係府省庁の施策の関与・関係府省庁が関係する表彰歴等があること、一定の導入自治体数、当該サービス類型においてモデル仕様書により規定する必須機能を有していることなどを満たすサービス/システムを追加掲載している。

Q11 実際に事業者と契約する際に、契約書の添付資料として、モデル仕様書がないと交付金の対象外となるのか。

A 加点措置を受け採択された場合、モデル仕様書を活用しないことは認められない。

Q12 モデル仕様書を活用することで、どのようにベンダーロックインを回避する想定なのか。

A 対象となるサービス分類の要求仕様をモデル仕様書として公開することで、当該サービス類型におけるサービスの参入を促す効果があると考えている。

1. デジタル実装タイプ 全般 – 共通化・標準化の推進 –

2. 自治体窓口DXSaaSの活用

第3版更新

Q1 自治体窓口DXSaaSの導入を検討しているが、R6年度における提供事業者の新規追加はあるのか。

A R6年度提供事業者の公表はR5年度内を予定している。実施計画への利用料の算出は、R5年度提供事業者の金額を参考に算出いただきたい。

Q2 自治体窓口DXSaaS導入での加点を希望するが、どういった場合が対象となるのか。

A 今回加点対象となるのは、自治体窓口DXSaaSを導入する事業であり、
 ①窓口サービスとして新規に自治体窓口DXSaaSを導入する場合、又は、
 ②導入済みの「書かない窓口」サービスを自治体窓口DXSaaSに切り替えて導入する場合、
 のどちらも対象となる。②の場合、切り替えに必要な改修費も対象経費として認められる。
 なお、当該加点措置は自治体窓口DXSaaSの導入を前提とするものであり、当該加点措置の適用を受けて交付決定された後、他の「書かない窓口」サービスに変更することは認められない（ただし、自治体窓口DXSaaSを提供するベンダーの中で、当初想定していたのとは異なるベンダーと契約する場合は特に問題はない。）。加えて、TYPE1においては、BPRの実施状況・実施方針により傾斜を設ける。

Q3 TYPE 1 における自治体窓口DXSaaSの加点はどのような傾斜になるか。

A ① 窓口BPRアドバイザー派遣事業を活用して（内定団体含む）BPRを実施のうえ、自治体窓口DXSaaSを利用する場合は12点、
 ② 窓口BPRアドバイザー育成研修に職員を派遣して（内定団体含む）独自にBPRを実施のうえ、自治体窓口DXSaaSを利用する場合は8点、
 ③ ①、②以外でBPRを実施済み、又は、これから実施のうえ、自治体窓口DXSaaSを利用する場合は4点を加点する。
 なお、窓口BPRアドバイザー派遣事業、及び、窓口BPRアドバイザー育成事業については次のURLを参照すること。（URL：[窓口BPRアドバイザー派遣事業 | デジタル庁 \(digital.go.jp\)](https://digital.go.jp/)）

Q4 内定団体を含むとあるが、窓口BPRアドバイザー派遣事業等にはいつまでに応募すればよいのか。

A 事前相談の締切日までに応募を完了し、計画書の該当項目にその旨を記載すること。

Q5 申請の段階で自治体窓口DXSaaSの導入を決定できない場合には、どのように申請すればよいのか。

A 自治体窓口DXSaaSを導入することを確約できない場合は加点対象とはならないが、他の「書かない窓口」サービスを導入するものとして、実施計画を申請いただくことは可能。交付決定後、自治体窓口DXSaaSの導入の可能性も含め「書かない窓口」サービスを調達・導入することも可能である。

1.デジタル実装タイプ 全般 –共通化・標準化の推進-

2. 自治体窓口DXSaaSの活用

第3版更新

Q6 自治体情報システムの標準化・共通化でのガバメントクラウド利用が予定されるが、ガバメントクラウド上で提供される自治体窓口DXSaaSにおいても共通して利用するネットワーク等のインシャルコスト、ランニングコストは対象経費となるのか。

A 他の補助金等で補助を受ける経費については、補助対象とならず、ランニングコストについては補助対象経費とならない。なお、対象経費の整理については下表のとおりである。

				見積依頼先
大項目	コスト分類	詳細	交付金対象の別	
① サービス実装のためのBPRに伴い生じる物品や役務	インシャルコスト ランニングコストが発生する場合もあり	例：発券機、待合席、案内板やサイネージ、レイアウト変更（電源、電話、ネットワーク工事）、机や椅子やパーティションや棚などの什器類、PCやプリンタの増設、記載台の撤去処分等	○	自治体で判断
② 窓口DXSaaS利用	インシャルコスト	SaaS利用料 準備（要件定義、セットアップ、テスト、マニュアル作成、研修、本番稼働立ち会い、プロジェクト管理等）	○	SaaS事業者
	ランニングコスト	SaaS利用料 ガバクラ利用料	○ ※	SaaS事業者 ※R6年度はデジタル庁負担
③ ガバクラへの接続ネットワーク	インシャルコスト	庁舎内ネットワーク設定変更に係る費用	△	庁内ネットワーク保守事業者
	ランニングコスト	ネットワーク初期費用 ネットワーク利用料	△ ×	回線事業者 (回線事業者)
④ ゲートウェイ環境	インシャルコスト	構築費用	△	SaaS事業者、庁内ネットワーク保守事業者、回線事業者、基幹系業務システム事業者等
	ランニングコスト	運用保守 ガバクラ利用料	× ※	(同上) ※R6年度はデジタル庁負担
⑤ 基幹系業務システムとの連携 ※連携方法により、選択肢が異なる	インシャルコスト ランニングコストが発生する場合もあり	主に以下の選択肢あり A. RPA利用の場合、RPAライセンス、PRAシナリオ作成 B. 基幹システムが窓口DXSaaS用に連携ファイルを吐き出す経費、吐き出されたファイルをSaaS側が成形して取り込む経費 C. 密結合（直接連携）の場合、システム改修（SaaS側と基幹システムの両方）	○	SaaSベンダー、基幹系業務システム事業者

△：自治体窓口DXSaaSでインシャルの整備が必要な場合に限り対象

3. 自治体基盤クラウドシステム（BCL）の活用

Q1 自治体基盤クラウドシステム（BCL）の活用において、今回加算対象となるサービスは何か。

第3版更新

A 自治体基盤クラウドシステム（BCL）上で提供される、コンビニ交付サービスを利用する事業が加算対象となる。

▼ <https://www.j-lis.go.jp/rdd/card/bcl/page/>

1. デジタル実装タイプ 全般 -加点要件全般-

第3版更新

Q1 複数の加点要件があるが、複数の要件に該当する場合の扱いはどうなるのか。

A それぞれの要件ごとに該当性を判断することとしており、複数の要件に該当する場合は合算される。

Q2 加点要件と、過年度のデジ田交付金デジタル実装タイプ未採択ではどちらが優先されるか。

A 過年度のデジ田交付金デジタル実装タイプにおける未採択団体から申請された事業が採択基準を満たす場合、各団体につき少なくとも1事業は採択となる。そのうえで、その他の加点要件を勘案のうえ審査を実施。

Q3 加点要件に関して、各項目（マイナンバーカード利用等）の点数配分は開示されるのか。

A 加点要件を含めた配点表は概要資料に記載している。

第3版更新

Q4 過年度のデジ田交付金デジタル実装タイプの採択数が多い（例えばR4補正において5事業が採択）場合、今年度募集分の採択数が減らされることはあるのか。

A 過年度のデジ田交付金デジタル実装タイプの採択数によって、今年度募集分の申請上限数に与える影響はない。

ただし、デジタル実装の取組を増やす観点から、過年度のデジ田交付金デジタル実装タイプにおいて未採択及び採択数が少ない団体について、以下の措置を講ずる。

- ① 未採択の団体：申請された事業が採択基準を満たす場合、各団体につき少なくとも1事業は採択
- ② 採択事業数が少ない団体：採択事業数が少ない場合には、事業数に応じて一定の「加点」を措置

1. デジタル実装タイプ 全般 -その他-

Q1 採択事例や、優良事例に関する資料はあるか。

第3版更新

A 過年度のデジ田交付金デジタル実装タイプの採択事例は、地方創生ホームページを参照。

【R3年度補正分】

https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/pdf/saitakujireisyu_r3.pdf

【R4年度第2次補正分】

https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/pdf/dejidenkoufukin_saitaku.pdf

Q2 TYPE1及び地方創生テレワーク型の双方の要件を満たすと考えられる事業はどちらで申請を行うべきか。また、同一事業を双方のメニューに申請可能か。

A 双方の要件を満たす事業について、どちらのメニューで申請を行うかは地方公共団体において適宜選択可能である。ただし、同一事業を双方のメニューに申請することはできない。

Q3 過年度のデジ田交付金デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型/タイプ）を活用した施設に対し、プロモーションの実施を検討しているが、本交付金の支援対象となるか。

A 既存のサテライトオフィス等のプロモーションを実施するのみの事業は、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、既存の優良モデル等を活用して、地域の個性を活かしたサービスを地域・暮らしに実装する取組とは認められず、交付対象事業に該当しない。

なお、原則として過年度のデジ田交付金デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型/タイプ）採択事業の最終年度末におけるKPIを達成済みである場合に限り、地方創生テレワーク型の「サテライトオフィス等活用促進事業」（既存施設活用等）により、当該施設を対象としたプロモーション事業の申請が可能である。

※関連QA「デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生テレワーク型に関するQ & A（第1.1版）」

P5、1-14

Q4 TYPE1、TYPE2、TYPE3及びTYPESを同時に申請することは可能か。※関連QA P27 Q5

第3版更新

A 同一事業を複数のタイプに申請することはできない。事業の範囲が明確に切り分けられた別の事業であれば、同一自治体が複数のタイプに申請することは可能。（ただし、TYPE2とTYPE3はいずれか一方に1件のみ申請可能）。

Q5 一度、実施計画を提出したら、審査期間中の実施計画の変更は認められないのか。

A 提出期限前であれば実施計画の変更は可能であるが、提出期限を過ぎた後の変更は認められない。なお、交付決定後は、一定の要件を満たす場合は交付要綱に基づく変更申請の手続を別途用意している。

2. 優良モデル導入支援型【TYPE1】

Q1 庁内業務のデジタル化（例：業務効率化を目的としたRPA/BPRの導入）事業を検討している。この費用はTYPE1の支援対象となるか。

A 申請しようとする事業が、単に庁内の業務効率化に止まる地方公共団体の職員のみが裨益するものであり、地域の住民や企業にとって利便性が向上するなど地域に事業の成果が及ぶものでない場合には、そもそも交付対象事業に該当しない。他方、行政手続に係る住民の利便性向上を図る事業において、その遂行に必要な範囲において庁内業務のデジタル化もあわせて行うものであれば交付対象事業に該当し、当該費用も対象経費として認められる。

Q2 具体的なデジタルサービスの実装を伴わない、デジタル人材育成プログラムの導入を検討している。この費用はTYPE1の支援対象となるか。

A 本交付金は、デジタルを活用した地域の課題解決等の実現に向けて、既存の優良モデル等を活用して、地域の個性を活かしたサービスを地域や暮らしに実装する取組を支援するものであり、デジタルサービスの実装を伴わない、一般的なデジタル人材の育成研修や講習事業は交付対象事業に該当しない。他方、地域のデジタル人材育成のためのアプリやデジタル教材の導入等、デジタルサービスを実装する事業であれば交付対象事業に該当すると考えられる。

Q3 地域のデジタル化推進を目的に、地域の高齢者向けのスマホ教室を検討している。当該事業はTYPE1の支援対象となるか。

A スマホの一般的な利用方法を教える教室を開催するのみの場合、デジタルを活用したサービスを実装する取組とは認められず、交付対象事業に該当しない。
ただし、例えば、行政手続をスマホで可能とするオンライン申請の導入に合わせて住民にその利用方法を教える講習を実施することは、交付対象事業の遂行に必要な要素として認められ得ると考えられる。

Q4 デジタルデバイド解消に向けて、タブレットやPCなどの情報端末を住民に配布する事業を検討している。端末購入費は、TYPE1の支援対象となるか。

A 住民に対する情報端末の購入費補助は、特定の個人等に対する給付経費に類するものに該当し、本交付金の対象外経費となる。
ただし、交付対象事業を実施するにあたって必要となる情報端末を当該サービスの利用者である住民に配備するための費用であれば、交付対象事業の遂行に必要な費用に該当し、対象経費として認められる。

2. 優良モデル導入支援型【TYPE1】

- Q5** アプリを活用した健康ポイント事業を検討中である。利用者が獲得した健康ポイントを商品やサービスと引き換える等を行う際の原資は、TYPE1の支援対象となるか。
- A** 健康ポイント事業の実施に際して、利用者が獲得した健康ポイントを商品やサービスと引き換えるために、これらの商品やサービスの提供者に対して地方公共団体からポイント相当分の対価を補填する場合、当該補填は個別企業に対する赤字補填の給付経費に該当するものであり、対象経費として認められない。
- Q6** デジタル技術を活用したサービスの実装に際して、各種プロモーションや利用促進を目的としたイベントを検討している。当該事業はTYPE1の支援対象となるか。
- A** 交付対象事業を実施するにあたり、当該サービスのプロモーション経費や利用促進に係る広報・PR経費、マーケティング等経費も対象経費に含まれる。
- Q7** オンデマンドバス事業を検討している。バス自体の購入費やバスの運行経費も対象経費となるか。加えて、事業者がバスを購入し、市が購入費用を補助する場合、当該補助はTYPE1の支援対象となるか。
- A** バスの購入費や運行経費については、単年度に限り、当該事業の遂行に必要な経費として、対象経費に認められる。また、オンデマンドバス事業の実施を委託する民間事業者に対し、事業の遂行に必要なバスの購入費用を補助することも対象として認められる。ただし、利用者の乗車運賃の割引に充てることは、個人に対する給付に類するものに該当し、対象経費として認められない。
- Q8** デジタル推進に関わるサービス実装（例：GIGAスクール構想の推進もしくは観光促進施策等）を進めるにあたり、ネットワーク環境の整備（例：Wi-Fiの環境整備やインターネットの引込みに要する費用）はTYPE1の支援対象となるか。
- A** 地域におけるデジタルサービスの実装に必要な範囲において、ネットワーク環境整備に係る費用も対象経費として認められる。ただし、ネットワーク環境整備に係る費用が事業費の太宗を占める場合、サービスの実装に必要な範囲を超えるものであり、対象経費としては認められない。また、本交付金は単年度に限り支援するものであり、翌年度以降の月額利用料は支援対象にならない。
- Q9** 交付金の採択後にプロポーザルを実施し、市民向けのアプリを開発したい。仕様等は最低限決めるが、具体的には事業者の提案を見てから事業内容を決めることを検討している。当該事業はTYPE1の支援対象となるか。
- A** 事業目的・内容とも具体化されていないため、申請要件に該当せず、対象とならない。

2.優良モデル導入支援型【TYPE1】

Q10 デジタル地域通貨を活用した商店街の活性化事業を進めるにあたり、当該事業の遂行に必要なキャッシュレス端末を商店街に整備するための費用はTYPE1の対象になるか。

A 地域におけるデジタルサービスの実装に必要な範囲において、キャッシュレス端末の整備等に係る費用も対象経費として認められる。ただし、本交付金は、実装を伴う事業の単年度経費を支援するものであり、翌年度以降の月額利用料は支援対象にならない。

Q11 R6年度内に、対象地域の一部で先行的にサービスを開始する場合でも、TYPE1の対象事業となり得るか。

A 一定の規模の地域に提供されるものであれば、令和6年度内は対象地域の一部での先行的なサービス開始に止まる場合でも交付対象事業として認められる。ただし、残る地域のサービス開始に向けたスケジュールを実装計画に明記することが必要である。なお、R7年度以降に発生する経費は対象外となることに留意されたい。

Q12 R6年度から実装に向けた準備を始めるものの、事業のサービス開始時期がR7年度中となる場合でも、TYPE1の交付対象事業となり得るか。

A 交付対象事業については、R6年度中のサービス開始が原則として求められる。ただし、実装計画において、サービス開始時期がR7年度中となることについての合理的理由が示されるとともに、具体的なサービス開始に向けたスケジュールが明記される場合には、例外的に認められ得る。

Q13 当地方公共団体の一部エリアにおいて実証実験を行ったデジタルサービスについて、当該エリアに実装するとともに、他のエリアにも面的に展開したいがTYPE1の対象事業となり得るか。※関連QA P3 Q4

A 一部エリアにおいて実証実験を行ったデジタルサービスが、地域の課題解決や魅力向上の実現に資するものであり、他のエリアにも迅速に横展開可能な段階に至っているものであれば対象となる。

Q14 過年度のデジ田交付金デジタル実装タイプにてTYPE2/3として採択された団体が、次年度（R6）交付（予定）のTYPE1に申請することは可能か※再掲 P4 Q10 / 関連QA P28 Q6

A 当該団体によるTYPE1の申請は、原則として、申請事業が構築済みのデータ連携基盤を活用して行われるものである場合に限り、申請することは可能（当該データ連携基盤を活用しない場合は、その理由について合理的な説明を行うこと。）。

Q15 複数のデジタルサービスの事業を、まとめて1つの事業として申請することは認められるか。

A 異なるモデルに基づく複数のサービスを1つの交付対象事業としてまとめて実施することの合理性が説明できる場合に限り認められる。サービスの分野が異なる等、1つの交付対象事業としてまとめる合理性が認められない場合、要素事業ごとに分けて申請いただくことが必要。

3.データ連携基盤活用型/デジタル社会変革型【TYPE2/3】

Q1 TYPE2/3については、引き続きデータ連携基盤とWell-Being指標の活用が要件となるのか。

A 引き続き、オープンなデータ連携基盤の活用と、Well-Beingに係る指標の活用を要件とする。鍵となる事業を中心に、データ連携基盤を活用して複数のサービスを連携するとともに、Well-Being指標を活用して、住民や地元事業者、域外の投資家や多様な専門人材の協力を引き出すことを期待する。

Q2 TYPE3の要件に合致しているかが不安なため、TYPE2とTYPE3のどちらにも申請することは可能か？

A まずは前広に事前相談をいただいたうえで、申請条件や、支援内容（上限額・補助率）を踏まえ、申請者側にてどちらかを選択した上で申請いただきたい。

Q3 TYPE2/3ではデータ連携基盤の活用が申請要件とされているが、データ連携基盤は、いつまでに導入されている必要があるか。

A 早期に住民に対して実際のサービスを提供するという観点から、早期にデータ連携基盤が導入されていることが望ましいが、R6年度中にデータ連携基盤を導入できる予定となっていれば申請は可能である。

Q4 これまでにTYPE2/3を活用して実施している事業を拡張するような事業について申請することは可能か。

第3版更新

A 既存の事業では地域における課題や需要に応ずることが難しいこと、既存サービスとの差異を明確に切り分けが可能であること、新たなサービスを行うのと同程度の拡充を行うものであること等の事情が認められる事業については、申請を妨げるものではない。ただし、単に既存の事業を継続することを目的とした申請は認められない。

なお、データ連携基盤においても、新規の機能拡充や改修のみ対象となり、2つ目の基盤を新規で構築することは認めない。

Q5 デジタル庁が提供する推奨モジュールとは何か。

第3版更新

A 住民等に提供される各種サービスは、サービス提供者、データ提供者、データ連携基盤連携によって実現されます。持続的なサービス提供及び発展に向けては、サービス、データ、データ連携基盤の間の相互運用性の確保が重要であり、それを実現する上でコアとなる部品が「APIゲートウェイ」「ブローカー（非パーソナル）」「ブローカー（パーソナル）」です。デジタル庁ではこれらの部品に関する推奨モジュールをOSSとして公開しています。

▼ https://www.digital.go.jp/policies/digital_garden_city_nation/

Q6 何をすれば「Well-beingの活用」の要件を満たすのか

第3版更新

A Well-Being指標について、デジタル庁が準備するサイトやアンケート票などを用いて計測すること、取得したWell-Being指標により取組を評価することを要件とする。

Q7 アンケートはどのように計測すれば良いか。質問は自治体独自のものでかまわないのか。

第3版更新

A デジタル庁が準備するアンケート票などを住民に対して実施する（紙・Web併用、Webのみ）ほか、調査会社へ依頼するなどの方法がある。各自治体の必要に応じて、独自設問を加えることも可能。

3.データ連携基盤活用型/デジタル社会変革型【TYPE2/3】

第3版更新

Q8 Well-Beingのワークショップとはどのようなものか。誰を対象としてやるものなのか。

A Well-Being指標の主観及び客観指標等を用いて、地域の現状や強み・課題を共有するワークショップで、参加者は、採択団体職員、住民、事業者を含む関係者等を想定している。実施後、参加者及びワークショップで得られたコンセンサスについて公表するとともに、デジタル庁への報告にご協力いただきたい。

Q9 TYPE2/3 のモデル性審査における申請要件に「複数のサービス提供事業者が異なるサービスを提供するものであること」とあるが、事業者が1つで、複数事業の場合はいかがか。

A 事業者が単一の場合は認められない。同一の事業者が関与している場合であっても、事業を行うにあたり地域における様々な関係者との連携が行われ、例えばフロントサービスについて別事業者が提供する場合は、共助要件を満たすものと考えられる。

Q10 政府相互運用性フレームワーク（GIF）の詳細情報はどこにあるのか。

A GIFの詳細情報はデジタル庁で公表している。
▼https://www.digital.go.jp/policies/data_strategy_government_interoperability_framework/
なお、GIFの研修のビデオ教材を提供しているため、当該ビデオ教材も活用いただきたい。
▼<https://www.youtube.com/watch?v=JpK2c9b1N3g>

Q11 「データ連携」とはどのようなものか。

A データ連携とは、外部連携やオープンインターフェースを活用して複数のデータをつなぎ合わせることで、新たなデータの作成や、これを活用してサービスを提供したり、業務を行ったりすることにより、サービスや業務の質の向上、効率化を実現する等の付加価値を生み出すものである。

3.データ連携基盤活用型/デジタル社会変革型【TYPE2/3】

第3版更新

Q14 「AIの高度活用」とは、どのようなものか。

A サービス提供の効率化とユーザーにとってのサービス品質向上の双方に寄与する取組の創出を支援するものを前提とし、サービス提供の主たるロジック設計部分等において、アルゴリズム又は使い方が高度であるケースを想定している。既存のAIサービスにおいては、それを活用した新たなサービスを創出により、地域課題を解決するものを対象とする。なお、TYPE1の対象となり得る簡易的な活用事例（自動化・効率化が主となるもの）は高度活用とは認められない。

Q15 TYPE3の要件「新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓」や「AIを高度活用した準公共サービスの創出」を満たしているかどうかは誰がどのように審査するのか。

A 担当で審査したのちに、有識者審査に諮ることを想定している。

Q16 他団体が構築したデータ連携基盤を活用した申請は対象になるか。

A 必ずしも申請団体が構築したデータ連携基盤を使う必要はなく、他団体が既に構築したデータ連携基盤に相乗りするなど、複数団体に1つのデータ連携基盤を共同利用する場合も申請は可能であり、今回の交付金においては、共通化・標準化等の観点から共同利用を推奨して加点することとしている。（特に、小規模の団体などイニシャルコスト、ランニングコストを1団体のみで負担せず、共同利用することでコストを削減しつつ利用することは資金的持続性の観点から望ましい。）。

なお、データ連携基盤は共同利用するが、サービスの事業実施主体が異なりデータ連携基盤上に実装するサービス自体は共同で行わない場合には、団体ごとに別の申請としていただきたい。

また、費用負担について、共同利用にあたり、所有側の自治体の既存データ連携基盤に改修費が発生する場合は、負担金扱いとして申請側自治体の対象経費に計上することを認める（収支予定にその旨記載すること）。他方で、複数自治体でデータ連携基盤を共同利用しつつ、基盤に接続するサービスも広域で展開するのであれば、地域間連携事業として申請とすることが望ましい。

4. デジタル行財政改革先行挑戦型【TYPES】

第3版更新

Q1 「デジタル行財政改革の基本的考え方」とはどういったものか。

A 第1回デジタル行財政改革会議において示されているとおり、

1. 地域を支える公共サービス等に関し、システムの統一・共通化等で現場負担を減らすとともに、デジタルの力も活用してサービスの質も向上。
2. あわせて、デジタル活用を阻害している規制・制度の徹底的な見直しを進め、社会変革を起動。
3. EBPMの手法も活用し、KPIや政策効果の「見える化」を進め、予算事業を不断に見直し。

これらによって、デジタルの力を活用して、豊かな社会・経済、持続可能な行財政基盤等を確立する。というのがデジタル行財政改革の基本的考え方である。

（参考）第1回デジタル行財政改革会議（会議資料4）

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_gyozakaikaku/kaigi1/kaigi1_siryou4.pdf

Q2 TYPESの公募から交付決定まではどのようなスケジュールとなる予定か。

A 現状の想定スケジュールは以下のとおり。なお、いずれも想定であり変更の可能性があり得る。
＜令和6年＞

3月18日	自治体向け説明会
4月2日	事前相談〆切
4月16日	実施計画提出〆切
5月下旬	交付決定

Q3 募集要項に記載されているプロジェクト以外の取組もTYPESの支援対象にになり得るのか。

A TYPESについては、各団体においてプロジェクトを独自に企画・立案するのではなく、事務局が告示するプロジェクトを前提として、それに取り組む意向のある自治体に申請いただくことを想定しており、TYPESの支援対象は、今回募集要項で告示したプロジェクトに限る。

Q4 同一事業をデジタル田園都市国家構想交付金の他のタイプ（デジタル実装タイプTYPE1/2/3、及び地方創生推進タイプなど）と同時申請することは可能か。※関連QA P20 Q4

A 同一事業を複数のタイプに申請することはできない。事業の範囲が明確に切り分けられた別の事業であれば、同一自治体が複数のタイプに申請することは可能。（ただし、TYPE2とTYPE3はいずれか一方に1件のみ申請可能）。

Q5 TYPESの申請も、デジタル実装タイプ（TYPE1/2/3）における申請のうち1件とカウントされ、上限件数の制約を受けるのか。※関連QA P4 Q8

A TYPESへの申請は、デジタル実装タイプにおける各団体の申請上限数とは別枠とする。

4. デジタル行財政改革先行挑戦型【TYPES】

第3版更新

Q6 過年度のデジ田交付金デジタル実装タイプにてTYPE2/3として採択された団体が、今回TYPESに採択された場合、当該TYPES採択事業を過年度採択のTYPE2/3で構築したデータ連携基盤に接続する必要があるか。※関連QA P23 Q14

A 原則として、構築済みのデータ連携基盤に接続する必要がある（当該データ連携基盤に接続しない場合は、その理由について合理的な説明を行うこと。）。

5.その他

Q1 デジタル実装タイプと地方創生推進タイプ（従来の地方創生推進交付金）との違いは何か。従来は地方創生推進交付金を活用して実施していたデジタル関連以外の事業への支援はなくなるのか。

A デジタル実装タイプは、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて取り組む地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を単年度に限り支援するもの。これに対し、地方創生推進タイプ（従来の地方創生推進交付金）は地域再生法に基づく法定交付金として、地方のニーズや意見等を踏まえつつ地域再生計画に記載された先導的な取組等を安定的かつ継続的に支援する枠組みを維持してきたものであり、本交付金の骨格を大きく変更することは想定していない。

第3版更新

Q2 実施計画書に記載したKPIについて、事業実施翌年度以降、達成状況調査は毎年度行われるのか。

A 各事業単位でのKPI達成状況については、当該事業終了の翌年度から、内閣府の効果検証調査事業を通して、計画書に記載された3年間分を毎年確認する。ただし、KPIの達成状況によっては調査期間を延長する場合がある。

第3版更新

Q3 交付決定後に計画に変更が生じた場合はどのような手続きが必要か。

A 計画に変更が生じた場合は、変更申請の手続きが必要となる。申請方法など詳細は別途発出する事務連絡をご確認いただきたい。（5月中の発出を予定）

6. データ連携基盤共同利用ビジョン（仮称）について

第3版更新

1. データ連携基盤共同利用ビジョン（仮称）の策定

Q1 データ連携基盤の「共同利用」の定義如何。

A 同じ基盤（システムやデータ）を共同で利用することを共同利用と表現しているが、データ連携基盤共同利用ビジョン（仮称）として、既存のデータ連携基盤同士を相互接続して継続利用するパターンや都道府県を越えて共同利用するパターンも検討の選択肢となる。

Q2 「データ連携基盤共同利用ビジョン（仮称）」はいつまでに策定する必要があるか。

A 令和6年度中（令和7年3月31日まで）であれば差し支えないが、令和7年度の取組等との関係で合理的な時期に策定いただくことが望ましい。

Q3 「データ連携基盤共同利用ビジョン（仮称）」は、国へ提出し、内容についての承認を受ける必要はあるか。

A 国による承認等は特段考えていないが、交付金事業に関するその後の取組状況として把握するため、案の段階で事前にデジタル庁へ共有いただきたい。また、策定後は、HP等で公表いただくことを想定している。

Q4 都道府県及び都道府県下の市区町村において今回の交付金の申請がない場合でも「データ連携基盤共同利用ビジョン（仮称）」の策定は必須なのか。

A 交付金の申請がない場合にも、できるだけ策定いただきたいと考えている。なお、データ連携基盤の共同利用に関しては関係府省庁とも連絡調整しているところ、デジ田交付金に限らず単費や他省庁の補助金等を活用し、データ連携基盤の新規構築を予定している場合については、準じて対応いただきたいと考えている。

Q5 国において「（全国の）データ連携基盤共同利用ビジョン」やその「ロードマップ」が作成される予定はあるか。

A 現時点で、ロードマップ等の策定は予定していない。

Q6 「データ連携基盤共同利用ビジョン（仮称）」は「各分野」を網羅して都道府県単位で1つ策定するものなのか。それとも「各分野毎」の策定が必要なのか。

A 「各分野」を網羅する形で策定していただければ十分と考えているが、「各分野毎」など、複数に分けて作成することを妨げるものではない。

6.データ連携基盤共同利用ビジョン（仮称）について

第3版更新

1. データ連携基盤共同利用ビジョン（仮称）の策定

Q7 「分野間のデータ連携基盤は、原則、各都道府県で1つに限る」とあるが、既に複数存在している場合、既存のものを廃止しなければならないのか。

A 既存のデータ連携基盤がある場合、それを有効に活用した都道府県下での運用等（必要に応じて整理統合も含む）を検討いただきたい。

Q8 既に都道府県内に複数のデータ連携基盤が存在している場合においては、いかなる場合においても新規のデータ連携基盤の構築は認められないのか。また、いかなる場合においても、将来的に統廃合を行う必要があるのか。所属する都道府県以外の都道府県・市区町村が整備したデータ連携基盤を共同利用することも可能なのか。

A 例えば、下記の「基本的な考え方」を基本としつつ、以下のような「考慮事項」を勘案した結果、データ連携基盤の新規の構築や複数の基盤の継続利用が合理的なことがあり得ると考えており、よく精査をしていただくという前提のもとで、都道府県主体にてビジョンを策定いただきたい。

<基本的な考え方>

- （１） 分野別にデータ連携基盤は、原則、各都道府県で1つに限る
- （２） 分野間のデータ連携基盤は、各都道府県で1つに限る
- （３） これらは原則、カタログが推奨するデータ連携基盤技術から採用する

<考慮事項>

- ・広範囲な活用に要する改修の技術的な困難さ
- ・過大な改修費が必要とならないか
- ・取り扱うデータの内容（共同利用を行うことにより事業やサービス内容において必要な情報を超えて過大になってしまう例など）
- ・基盤に接続するトラフィックやアカウント数等の対象範囲が過大とならないか
- ・主管自治体における管理運用や自治体間の費用負担の整理
- ・データの相互運用性の確保、データ連携方法の精査（見直し含む）

Q9 パーソナル、非パーソナルの違いはどのように考えれば良いか。

A 趣旨目的や基盤の構成が異なることから、別個のデータ連携基盤として考えていただいて差し支えない。

6. データ連携基盤共同利用ビジョン（仮称）について

第3版更新

2. データ連携基盤共同利用ビジョン（仮称）と交付金等の申請

- Q1** 都道府県下でデータ連携基盤の新規構築を要する交付金の申請がある場合、都道府県も事業申請主体となる必要があるか。
- A** 市区町村主体での申請で差し支えない。なお、サービスの実装主体が都道府県・市区町村共同となる場合は、都道府県が申請主体となり、地域間連携事業として、複数団体により申請いただくことが望ましい。
- Q2** 共同利用の際にデータ連携基盤を提供する側に発生する改修費等についても交付金の対象経費となるか。
- A** 対象経費となる。例えば、都道府県が構築したデータ連携基盤において、申請する市区町村にサービス提供するために新たに改修が必要となる場合、都道府県側に発生する基盤の改修費について、交付金の申請主体となる市区町村側の事業費内に、都道府県に対する負担金扱いとして計上可能。
- Q3** 共同利用等に関する市町村との協議が不調に終わった場合、交付金の審査に際し、共同利用についての優遇措置が受けられない以外に、市町村に不利益が生じることはあるのか。
- A** R5補正のTYPE2/3事業においては、協議を開始しているかどうか協議をする予定があるかどうかを求めているため、結果として不調であったとしても特段不利益が生じることはない。
- Q4** 結果的に、データ連携基盤共同利用ビジョンとデジ田交付金で申請した計画が異なった場合に返還を求められるか。
- A** 今回の申請ではあくまで都道府県・市区町村等での議論が一定程度できていることを求めるだけであるため、実際に作成したビジョンと相違が生じたことを理由に返還を求めることは想定していない。
- Q5** 都道府県においてビジョンを策定することについて、国の各省庁との意識統一は図られているのか。
- A** 都市OS等に関係する施策を展開している各府省と連携しながら設計を進めており、各都道府県が策定した「ビジョン」がデジタル庁に共有された場合には関係府省にも共有する予定である。



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

<デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ 制度全般>

内閣府地方創生推進室／内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

担当：鈴木、番匠（担当参事官：景山 忠史）

電話：03-6257-3889 Eメール：digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp

<デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ TYPE2/3 モデル性審査>

デジタル庁 デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ TYPE2/3）担当

担当：野口、永田、堀、渡邊（担当参事官：松田 昇剛）

電話：03-6872-6250 Eメール：dd-type2.3@digital.go.jp

<デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ TYPES>

内閣官房デジタル行財政改革事務局

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ TYPES）担当

担当：武田、吉澤（担当参事官：小林 剛也）

Eメール：types.h8m@cas.go.jp

※情報、回答の統一的整理のため、原則メールでの問い合わせをお願いします。